

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	14,760	保 険 契 約 準 備 金	22,731
有 価 証 券	8,616	支 払 備 金	3,356
貸 付 金	1	責 任 準 備 金	19,375
有 形 固 定 資 産	502	そ の 他 負 債	1,368
無 形 固 定 資 産	144	未 払 法 人 税 等	267
そ の 他 資 産	6,059	預 り 金	75
未 収 保 険 料	2,903	未 払 金	1,008
未 収 金	2,524	仮 受 金	6
未 収 収 益	12	リ ー ス 債 務	10
預 託 金	128	賞 与 引 当 金	672
仮 払 金	402	価 格 変 動 準 備 金	30
そ の 他 の 資 産	88	負 債 の 部 合 計	24,802
繰 延 税 金 資 産	3,335	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	△5	資 本 金	4,619
		資 本 剰 余 金	3,300
		資 本 準 備 金	650
		そ の 他 資 本 剰 余 金	2,650
		利 益 剰 余 金	857
		株 主 資 本 合 計	8,777
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△165
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△165
		純 資 産 の 部 合 計	8,612
資 産 の 部 合 計	33,415	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	33,415

(中間貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は次のとおりであります。

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a)その他有価証券

その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものの評価は、時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

その他の有形固定資産 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定及び償却・引当規程に基づいて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

③ 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(4)保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(5)その他中間財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳は次のとおりであります。

(1)金融商品の時価等に関する事項
中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません（（注）参照）。
また、現金及び預貯金、未収保険料、未収金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

当中間会計期間（2025年9月30日）（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	8,609	8,609	－
資産計	8,609	8,609	－

（注）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	7

(2)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品
当中間会計期間(2025年9月30日)（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
国債	－	4,997	－	4,997
社債	－	3,612	－	3,612
資産計	－	8,609	－	8,609

② 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
該当事項はありません。

(注) 1 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に国債および社債がこれに含まれます。

3. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。
4. 1株当たり情報に関する事項は次のとおりであります。
1株当たり純資産額 714円82銭
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2025 年度中

2025 年 4 月 1 日から

2025 年 9 月 30 日まで

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	21,286
保 険 引 受 収 益	21,240
(うち正味収入保険料)	21,240
資 産 運 用 収 益	26
(うち利息及び配当金収入)	26
そ の 他 経 常 収 益	20
経 常 費 用	20,895
保 険 引 受 費 用	16,032
(うち正味支払保険金)	11,485
(うち損害調査費)	835
(うち諸手数料及び集金費)	2,615
(うち支払備金繰入額)	330
(うち責任準備金繰入額)	765
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	4,845
そ の 他 経 常 費 用	17
(うち支払利息)	0
経 常 利 益	390
特 別 損 失	0
税 引 前 中 間 純 利 益	389
法 人 税 及 び 住 民 税	166
法 人 税 等 調 整 額	▲45
法 人 税 等 合 計	120
中 間 純 利 益	268

(中間損益計算書の注記)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	21,240 百万円
支払再保険料	-
差引	21,240 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	11,485 百万円
回収再保険金	-
差引	11,485 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,615 百万円
出再保険手数料	-
差引	2,615 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(a)に掲げる保険を除く）	330 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	-
差引 (i)	330 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (a)	-
計 (i+a)	330 百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	921 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	-
差引 (i)	921 百万円
その他の責任準備金繰入額 (a)	△156 百万円
計 (i+a)	765 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	26 百万円
貸付金利息	0 百万円
計	26 百万円

2. 1株当たり情報に関する事項は次のとおりであります。

1 株当たり中間純利益 22円32銭

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2025 年度中 $\left(\begin{array}{c} 2025 \text{ 年 } 4 \text{ 月 } 1 \text{ 日 から} \\ 2025 \text{ 年 } 9 \text{ 月 } 30 \text{ 日まで} \end{array} \right)$ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益（△は損失）	389
減価償却費	158
支払備金の増減額（△は減少）	330
責任準備金の増減額（△は減少）	765
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18
価格変動準備金の増減額（△は減少）	0
利息及び配当金収入	△26
支払利息	0
貸倒損失	0
固定資産処分損益（△は益）	0
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は増加）	△363
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は減少）	46
小 計	1,283
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△88
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額（△は増加）	△5,000
有価証券の取得による支出	△4,992
貸付金の回収による収入	0
資産運用活動計 （営業活動及び資産運用活動計）	△9,992 (△8,783)
有形固定資産の取得による支出	△159
無形固定資産の取得による支出	△28
預託金の差入による支出	△0
預託金の回収による収入	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,961
現金及び現金同等物期首残高	18,722
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	9,760

(中間キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2025 年度中

2025 年 4 月 1 日から

2025 年 9 月 30 日まで

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
					繰越利益剰余金					
当期首残高	4, 619	650	2, 650	3, 300	588	588	8, 508	△151	△151	8, 356
当中間期変動額										
中間純利益					268	268	268			268
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△13	△13	△13
当中間期変動額合計	-	-	-	-	268	268	268	△13	△13	255
当中間期末残高	4, 619	650	2, 650	3, 300	857	857	8, 777	△165	△165	8, 612

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数の内訳は次のとおりであります。

株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	12,048,173	-	-	12,048,173
合計	12,048,173	-	-	12,048,173

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。